



令和3年11月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和3年4月13日

上場会社名 津田駒工業株式会社
コード番号 6217 URL <https://www.tsudakoma.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高納 伸宏

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部門統括 (氏名) 松任 宏幸

TEL 076-242-1110

四半期報告書提出予定日 令和3年4月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和3年11月期第1四半期の連結業績(令和2年12月1日～令和3年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年11月期第1四半期	4,291	24.0	930		930		1,184	
2年11月期第1四半期	5,647	40.8	697		645		881	

(注) 包括利益 3年11月期第1四半期 1,128百万円 (%) 2年11月期第1四半期 831百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
3年11月期第1四半期	185.47	
2年11月期第1四半期	137.95	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
3年11月期第1四半期	30,787	8,167	26.2
2年11月期	31,473	9,296	29.2

(参考) 自己資本 3年11月期第1四半期 8,059百万円 2年11月期 9,186百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2年11月期		0.00		0.00	0.00
3年11月期					
3年11月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和3年11月期の連結業績予想(令和2年12月1日～令和3年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,500	16.9	1,400		1,450		1,500		234.78
通期	36,000	72.7	600		650		800		125.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	3年11月期1Q	6,807,555 株	2年11月期	6,807,555 株
期末自己株式数	3年11月期1Q	418,697 株	2年11月期	418,676 株
期中平均株式数(四半期累計)	3年11月期1Q	6,388,863 株	2年11月期1Q	6,389,116 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P 2
(1) 経営成績に関する説明	P 2
(2) 財政状態に関する説明	P 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P 8
(継続企業の前提に関する注記)	P 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P 8
(追加情報)	P 8
(セグメント情報等)	P 8
(重要な後発事象)	P 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期におけるわが国経済は、世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大の影響が続く中、一部の業界で需要回復の傾向が見られ、またワクチン接種が開始されるなど、状況改善に向けた期待が高まってまいりました。

こうした中、当企業グループは、ウェブを活用した商談を進めるとともに、感染対策を徹底したうえで最小限のスタッフの海外出張を再開し、受注獲得に向けて積極的に取り組みました。また、繊維機械事業では、新製品の受注活動を開始いたしました。

この結果、全体の受注高は6,659百万円（前年同期比16.5%減少）となりました。繊維機械事業では、米中の貿易関税引き下げへの期待が高まりました前年同期を下回りましたものの、工作機械関連事業では同比プラスとなり、また、各事業共に前年第4四半期から増加いたしました。

一方、売上高は前期の受注減少の影響から4,291百万円（前年同期比24.0%減少）にとどまりました。損益面では、社内での生産効率改善活動の継続、生産調整の実施、諸経費の圧縮に努めましたものの、生産・売上が低水準であったことから、営業損失930百万円（前年同期 営業損失697百万円）、経常損失930百万円（前年同期 経常損失645百万円）となりました。また、保有株式の下落により特別損失として投資有価証券評価損220百万円が発生したことから、親会社株主に帰属する四半期純損失1,184百万円（前年同期 親会社株主に帰属する四半期純損失881百万円）となりました。

セグメント別の状況は下記のとおりです。

(繊維機械事業)

繊維機械事業では、主力市場であります中国市場は、ホームテキスタイル、タオル、スポーツウェア等の需要が増加傾向で、産地では織機の稼働率の上昇が伝えられております。また、インド市場は、銀行融資は依然として厳しいものの、堅調な内需を背景に商談は活発化いたしました。開発を進めてまいりました新製品は、段階的に受注活動を開始し、早速受注をいただくなどお客様から好評をいただいております。

この結果、受注高は5,433百万円（前年同期比20.6%減少）となりましたが、前年第4四半期からの回復基調は継続しております。売上高は3,113百万円（同比26.9%減少）、営業損失646百万円（前年同期 営業損失339百万円）となりました。

(工作機械関連事業)

工作機械関連事業では、中国市場でのEMS業界の需要は継続しております。当社におきましても、NC円テーブルの大口受注が続きました。また、主要な納入先であります国内の工作機械業界では、中国の自動車産業向けや半導体産業等を中心に需要の回復傾向が強まっており、今後の拡大が期待されます。

この結果、受注高は1,226百万円（前年同期比8.3%増加）となりました。一方、売上高は1,177百万円（同比15.1%減少）にとどまりましたが、前期に計上した受注損失引当金の戻入もあり、営業利益20百万円（前年同期 営業損失51百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ685百万円減少し30,787百万円となりました。主な増減は、売上の減少にともない現金及び預金が減少したこと等によるものであります。負債は、前連結会計年度末に比べ442百万円増加し22,619百万円となりました。主な増減は、生産が回復傾向にあり仕入債務が増加したこと等によるものであります。純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失1,184百万円を計上したこと等により前連結会計年度末に比べ1,128百万円減少し8,167百万円となり、自己資本比率は26.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界の経済環境は、引き続き新型コロナウイルスの感染状況に大きく影響を受けざるを得ませんが、ワクチン接種開始や中国経済の回復等により、改善の方向に向かうと見込んでおります。

当企業グループは、繊維機械事業では新製品の販売拡大と、需要の拡大が見込まれます産業資材分野に向けた販売促進を図ってまいります。工作機械関連事業では、好調なEMS業界の需要を確実に取り込んでいくとともに、回復が期待されます自動車業界や一般産業分野への販売促進を図ってまいります。コロナ禍からの急激な回復を見込むことは難しい経済環境ではありますが、足元の状況は確実に回復傾向にあり、第2四半期以降の業績回復に注力してまいります。

また、当企業グループは、4月1日に当社ウェブサイト上でSDGs宣言を公表いたしました。従来から進めてまいりましたCSRの取り組みを、SDGsの観点からより深め、さらに持続可能な社会形成に貢献する企業へと成長してまいります。

今期の業績予想に関しましては、新型コロナウイルス感染症の感染状況や主要市場の金融・経済状態、株価変動など短期的な変動要因の影響は免れませんが、現状では第2四半期(累計)、通期ともに当初予想のとおりとし、通期では、売上高36,000百万円、営業損失600百万円、経常損失650百万円、親会社株主に帰属する当期純損失800百万円といたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (令和3年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,990	5,292
受取手形及び売掛金	4,553	5,484
製品	3,326	4,071
仕掛品	987	764
原材料及び貯蔵品	1,851	1,877
その他	1,112	821
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	18,810	18,300
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,766	2,718
機械装置及び運搬具(純額)	2,559	2,480
土地	3,826	3,826
建設仮勘定	192	166
その他(純額)	284	303
有形固定資産合計	9,630	9,495
無形固定資産	702	687
投資その他の資産		
投資有価証券	1,844	1,750
繰延税金資産	17	18
その他	876	942
貸倒引当金	△407	△407
投資その他の資産合計	2,330	2,303
固定資産合計	12,663	12,487
資産合計	31,473	30,787

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (令和3年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,331	2,101
短期借入金	10,515	10,293
未払法人税等	17	31
賞与引当金	—	356
受注損失引当金	402	140
製品保証引当金	62	47
未払金	1,985	2,256
その他	1,968	1,689
流動負債合計	16,283	16,915
固定負債		
長期借入金	765	640
役員退職慰労引当金	17	16
退職給付に係る負債	4,989	4,887
繰延税金負債	121	160
固定負債合計	5,893	5,704
負債合計	22,176	22,619
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,316	12,316
資本剰余金	2,434	2,434
利益剰余金	△4,349	△5,534
自己株式	△1,242	△1,242
株主資本合計	9,158	7,973
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	272	354
繰延ヘッジ損益	0	△1
為替換算調整勘定	379	331
退職給付に係る調整累計額	△623	△599
その他の包括利益累計額合計	28	85
非支配株主持分	109	108
純資産合計	9,296	8,167
負債純資産合計	31,473	30,787

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和元年12月1日 至 令和2年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和2年12月1日 至 令和3年2月28日)
売上高	5,647	4,291
売上原価	5,103	4,122
売上総利益	543	168
販売費及び一般管理費	1,240	1,099
営業損失(△)	△697	△930
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	9	43
持分法による投資利益	54	—
為替差益	—	71
その他	10	15
営業外収益合計	75	131
営業外費用		
支払利息	19	30
持分法による投資損失	—	97
為替差損	0	—
その他	2	2
営業外費用合計	23	130
経常損失(△)	△645	△930
特別利益		
固定資産売却益	—	1
特別利益合計	—	1
特別損失		
固定資産処分損	1	4
減損損失	—	21
投資有価証券評価損	251	220
特別損失合計	252	246
税金等調整前四半期純損失(△)	△898	△1,176
法人税、住民税及び事業税	3	10
法人税等調整額	4	△0
法人税等合計	8	9
四半期純損失(△)	△906	△1,185
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△24	△1
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△881	△1,184

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和元年12月1日 至 令和2年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和2年12月1日 至 令和3年2月28日)
四半期純損失(△)	△906	△1,185
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△29	82
繰延ヘッジ損益	0	△1
為替換算調整勘定	64	△47
退職給付に係る調整額	31	24
持分法適用会社に対する持分相当額	6	△0
その他の包括利益合計	74	57
四半期包括利益	△831	△1,128
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△802	△1,127
非支配株主に係る四半期包括利益	△28	△1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した、新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 令和元年12月1日 至 令和2年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	繊維機械 事業	工作機械 関連事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	4,260	1,386	5,647	—	5,647
セグメント間の内部売上高 又は振替高	91	—	91	△91	—
計	4,352	1,386	5,739	△91	5,647
セグメント損失(△)	△339	△51	△390	△306	△697

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額は、セグメントに配賦していない全社費用△306百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間(自 令和2年12月1日 至 令和3年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	繊維機械 事業	工作機械 関連事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	3,113	1,177	4,291	—	4,291
セグメント間の内部売上高 又は振替高	91	—	91	△91	—
計	3,205	1,177	4,383	△91	4,291
セグメント利益又は損失(△)	△646	20	△625	△305	△930

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメントに配賦していない全社費用△305百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「繊維機械事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しています。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては21百万円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。